



## 2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月7日

上場会社名 株式会社 学情  
 コード番号 2301 URL <https://company.gakuio.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 ゼネラルマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 2021年6月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 中井 清和  
 (氏名) 野嶋 稔彦  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830

2021年7月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年10月期第2四半期の業績(2020年11月1日～2021年4月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	2,207	△12.1	138	△45.7	267	△18.6	179	△14.6
2020年10月期第2四半期	2,511	△12.1	254	△41.6	328	△33.2	209	△37.4

  

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年10月期第2四半期	12.62		12.59	
2020年10月期第2四半期	14.48		14.45	

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
2021年10月期第2四半期	11,610		10,877		93.4	766.76
2020年10月期	11,967		10,961		91.3	763.35

(参考)自己資本 2021年10月期第2四半期 10,846百万円 2020年10月期 10,930百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年10月期	—	16.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	17.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年10月期の業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	6,500	13.6	1,570	32.1	1,670	21.7	1,130	21.8	79.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期2Q	15,560,000 株	2020年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	2021年10月期2Q	1,414,047 株	2020年10月期	1,240,802 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年10月期2Q	14,188,984 株	2020年10月期2Q	14,489,944 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2020年11月1日～2021年4月30日)におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症流行による再度の緊急事態宣言の影響を受け2021年1～3月期の国内総生産(GDP)は落ち込み、2020年度も2年連続マイナス成長に陥るといった状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら「就職博」の開催を継続するとともに、「あさがくナビ」を中心とした採用手法のDX化の動きにも対応する新商品を投入することで企業ニーズを捉えてまいりましたが、たび重なる緊急事態宣言下において企業の採用活動の主たる時期も後半に分散した結果、当第2四半期累計期間の売上高は22億7百万円(前年同期比87.9%)となり、経常利益は2億67百万円(前年同期比81.4%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間(2020年11月1日～2021年4月30日)における新卒採用市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるものの、2022年3月卒業予定学生への早期接触・早期選考により、内々定率(2021年4月23日～30日弊社調査)は52.3%と昨年同時期を12.5ポイント上回る状況で推移しており、企業、学生の双方で二極化が進んでおります。また、同調査による就職活動率は76.3%と昨年同時期に比べ10.2ポイント高い状態で推移しており、今後内定辞退者が増加する可能性もあることから、新卒採用企画への追加ニーズや、採用活動の早期化へ対応するべく2023年3月卒業予定者に対するインターンシップ告知媒体へのニーズは高まっていくと予測しております。

「就職博」に関しましては、緊急事態宣言の発出による影響から、一部の企業はWebでの合同企業説明会等への変更や緊急事態宣言解除をにらんだ参加時期の変更などもあり、「就職博」の売上高は5億31百万円(前年同期比62.2%)となりました。一方、新卒学生向け就職サイト「あさがくナビ」に関しましては、「ダイレクトリクルーティングサイト」としての機能が評価されており、「あさがくナビ」の売上高は3億61百万円(前年同期比105.7%)となりました。

20代向け転職サイトNo.1の「Re就活」に関しましては、若手社会人経験者のヤングキャリア層に対する採用ニーズは底堅く、緊急事態宣言の発出による影響によって制限されていた採用活動も既に回復基調にありますが、「Re就活」の売上高は4億44百万円(前年同期比83.7%)となりました。

「公的分野商品」に関しましては、これまで景気後退局面の厳しい求職環境時に雇用対策事業で我が国の雇用を支える事業を受託実行した実績が評価され、新たな雇用対策事業などの受託が好調に推移しており、「公的分野商品」の売上高は3億9百万円(前年同期比169.2%)となりました。

その結果、当第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は20億63百万円(前年同期比87.3%)となりました。

なお、当第2四半期累計期間における業績予想と実績の差異が生じましたが、足元の引き合いは前年同期を上回っており、第3四半期会計期間以降は業績向上が予測されます。また昨年より投入しました動画関連商品群につきましては大変好評をいただいております。“職場体感型”採用動画の「JobTube」をはじめとして、導入しやすい価格設定の「JobTube Lite」、紙媒体とのハイブリッド型の「JobTubeパンフレット」など、今後も新商品を加えながら、採用のDX化に必要なビジネスモデルの構築を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ3億57百万円減少し、116億10百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ1億67百万円増加し、65億76百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6億59百万円、有価証券の増加3億6百万円、受取手形及び売掛金の減少7億88百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ5億24百万円減少し、50億34百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少4億42百万円、繰延税金資産の減少1億15百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ2億73百万円減少し、4億93百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億29百万円、未払法人税等の減少82百万円、賞与引当金の減少69百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億39百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ84百万円減少し、108億77百万円となりました。これは、四半期純利益1億79百万円、配当金の支払い2億14百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億91百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて6億91百万円増加し、32億80百万円(前事業年度比126.7%)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は7億48百万円(前年同四半期比115.1%)となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加8億45百万円、仕入債務の支払による資金の減少1億29百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、増加した資金は3億97百万円(前年同四半期は2億39百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7億7百万円及び償還による収入2億円及び取得による支出4億51百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は4億54百万円(前年同四半期比96.6%)となりました。これは、配当金の支払による支出2億14百万円、自己株式の取得による支出2億40百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出の影響により、企業の採用活動の主たる時期が後半へ分散した事を受けて、当第2四半期累計期間業績予想と実績の差異が生じましたが、企業の採用ニーズは底堅いものがあり、第3四半期累計期間以降に回復が予測されることから、2021年10月期の業績予想につきましては、2021年3月8日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,621,110	5,280,493
受取手形及び売掛金	1,378,844	589,977
有価証券	282,203	589,138
未成制作費	7,857	10,378
前払費用	95,736	74,680
その他	23,609	31,543
貸倒引当金	△439	△188
流動資産合計	6,408,921	6,576,023
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	671,046	671,046
減価償却累計額	△358,450	△371,409
建物(純額)	312,596	299,636
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,782	△5,809
構築物(純額)	377	350
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,218	△3,233
機械及び装置(純額)	209	195
工具、器具及び備品	37,132	37,538
減価償却累計額	△22,219	△22,749
工具、器具及び備品(純額)	14,912	14,789
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	854,553	841,428
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	288,006	279,188
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	294,511	285,694
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,933,759	3,491,312
長期前払費用	19,616	18,516
前払年金費用	10,874	22,543
繰延税金資産	188,773	73,394
差入保証金	90,010	128,553
保険積立金	166,693	172,722
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,409,727	3,907,042
固定資産合計	5,558,793	5,034,165
資産合計	11,967,714	11,610,189

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,951	166,018
未払金	61,115	65,486
未払法人税等	141,191	59,104
賞与引当金	167,000	97,600
前受金	20,271	76,485
その他	80,935	28,306
流動負債合計	766,465	493,001
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
長期預り保証金	22,146	22,146
固定負債合計	239,946	239,946
負債合計	1,006,411	732,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,354,476	3,354,476
利益剰余金	7,500,623	7,464,916
自己株式	△1,371,141	△1,610,741
株主資本合計	10,983,958	10,708,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,391	137,853
評価・換算差額等合計	△53,391	137,853
新株予約権	30,736	30,736
純資産合計	10,961,302	10,877,241
負債純資産合計	11,967,714	11,610,189

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	2,511,639	2,207,662
売上原価	999,407	969,019
売上総利益	1,512,232	1,238,642
販売費及び一般管理費	1,257,706	1,100,445
営業利益	254,526	138,197
営業外収益		
受取利息	345	297
有価証券利息	46,408	46,455
受取配当金	13,676	3,471
投資有価証券売却益	—	55,237
受取家賃	23,081	22,599
その他	1,487	10,663
営業外収益合計	84,999	138,725
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,598	4,424
投資事業組合運用損	6,137	4,560
その他	567	643
営業外費用合計	11,303	9,627
経常利益	328,221	267,295
特別損失		
イベント中止損失	16,869	—
特別損失合計	16,869	—
税引前四半期純利益	311,352	267,295
法人税、住民税及び事業税	50,294	57,158
法人税等調整額	51,244	31,055
法人税等合計	101,539	88,213
四半期純利益	209,813	179,081

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	311,352	267,295
減価償却費	63,053	70,498
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△55,237
投資事業組合運用損益(△は益)	6,137	4,560
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,500	△7,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,500	△69,400
前払年金費用の増減額(△は増加)	14,879	△11,668
受取利息及び受取配当金	△60,430	△50,224
売上債権の増減額(△は増加)	1,006,230	845,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,048	△129,932
未払金の増減額(△は減少)	△7,075	389
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,523	△32,007
その他	△31,534	4,873
小計	990,040	836,477
利息及び配当金の受取額	62,993	50,248
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△403,375	△138,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,659	748,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,161	31,631
有形固定資産の取得による支出	△3,261	△2,073
無形固定資産の取得による支出	△11,845	△42,648
投資有価証券の取得による支出	△318,115	△451,624
投資有価証券の売却による収入	—	707,143
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
差入保証金の差入による支出	△2,061	△39,256
差入保証金の回収による収入	1,299	713
その他	△5,891	△6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,714	397,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△195,278	△240,242
配当金の支払額	△275,722	△214,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,000	△454,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,056	691,015
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,088	2,589,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,602,032	3,280,493

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年9月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式173,200株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第2四半期累計期間において自己株式が239,599千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,610,741千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。